

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 永次

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,991,171 | 3,356,012 | 6,551,231 |
| 経常損失 () (千円) | 334,281 | 46,568 | 274,404 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円) | 246,164 | 55,483 | 367,912 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 208,052 | 85,893 | 318,238 |
| 純資産額 (千円) | 1,827,084 | 1,631,004 | 1,716,897 |
| 総資産額 (千円) | 3,798,634 | 3,529,723 | 3,861,351 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円) | 36.20 | 8.16 | 54.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.1 | 46.2 | 44.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 91,376 | 184,232 | 8,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 68,807 | 189,470 | 256,884 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 281,894 | 10,924 | 324,104 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 297,954 | 251,431 | 235,268 |

| 回次 | 第43期 第2四半期 連結会計期間 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失 () (円) | 16.29 | 4.75 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社グループは関連会社1社を取得しております。この結果、当社グループは当社、連結子会社1社及び関連会社3社により構成されることになりました。

連結子会社である株式会社アド通信社西部本社は、メディア広告事業セグメントに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、当社理念である「広告業を通して地域社会への貢献」に沿い、地域経済の活性化に資する生活情報を掲載する各戸配布（ポスティング）型フリーマガジン、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃん生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）を主要な自社媒体（メディア）としています。1994年のフリーマガジン事業開始以降、直営での発行地域の拡大に加えて、2012年からはV C社との協業により全国展開を進めてきましたが、本年7月、「ぱど」商標を有する株式会社関西ぱどのV C加盟により、『地域みっちゃん生活情報誌(R)』は「月間発行部数1,000万部」を達成し、国内に比類のないポスティング型フリーマガジンのブランドを確立いたしました。今後は、デジタル経済への進捗に即したフリーマガジン事業のD X化、および収益性の高いビジネスモデルの確立に努めつつ、V C社とともに全国すべてのエリアのご家庭に地域フリーマガジンをお届けすることを長期的な経営目標としております。

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）は、5月中旬をピークとしたコロナ禍感染拡大第4波の後、第2四半期には過去の数倍の感染者数・要治療者数となった第5波により、全国の都市部において人流及び飲食店等の営業が制限されるなど、地域の経済活動が抑制されました。その結果、当社メディアの主要な広告主である飲食業、観光・旅行関連、美容・健康サービス、施設運営・イベント主催などを取り巻く事業環境は厳しさを増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは「地域にD X化を！」という今期経営テーマを掲げ、誌面とネットのハイブリッド広告など広告価値を高めた広告提案、誌面と連携しスマホ等で利用できるクーポンアプリ「フリモ」の導入、および、経費削減に資するD X商材の提案など、厳しい事業環境下の広告主や広報ニーズが高まった自治体等のお役に立てるサービス提供に努めました。具体的な施策として、全国の直営82誌の8月号で地元店舗を応援する「半額祭（まつり）」を誌面と「フリモ」アプリで同時開催した結果、「フリモ」アプリは9月に10万ダウンロードに達しました。

以上の結果、4、5月は連結売上高が前年同月比127.5%、同123.8%と大幅に改善したものの、6、7月は同108.7%、同109.1%と上昇幅が縮小し、8月には同98.4%と前年同月の売上高を下回りました。9月は同110.0%と改善したため当第2四半期連結累計期間の売上高は3,356,012千円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面では、4、5月の売上高前年比増やD X化をはじめとする付加価値向上策の取り組みが順調に進んだこと等を要因に、当第2四半期連結累計期間における売上総利益率は42.5%（前年同期は40.9%）へと1.6ポイント向上し、また、コスト抑制を進め販売費及び一般管理費が前年同期比で5.0%減少するなど収益力は前期比で改善しました。しかし、第1四半期における営業損失の解消を目指した第2四半期においても営業損失となった結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は60,974千円（前年同期は341,313千円の営業損失）、経常損失は46,568千円（前年同期は334,281千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,483千円（前年同期は246,164千円の同純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による影響額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載の通りです。

V C契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃん生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

メディア広告事業及びその他（EC事業）の経営成績は次のとおりであります。

メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディア(R)の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点である編集室とセールスプロモーション部門が一体となって、全国59拠点で営業を展開しております。

コロナ禍によりDX化が加速する中、当社グループにおいては、QRコード掲載によるハイブリッド広告化やハッピーメディア(R)の拡充を中心とする広告営業に加え、地域フリーマガジン発行エリアの市町村や企業・団体を中心にDX商材による経営効率化提案営業を展開しました。また9月には、地域フリーマガジンのネットワークを生かした地域特産品の通信販売広告企画「おとりよせ便」のウェブ版を、「フリモ」アプリとの連動により「フリモール」として刷新し、紙とウェブとの一体化による通信販売元からの広告受注の拡充に取り組んでまいりました。

地域フリーマガジンの2021年9月末時点における状況（VC加盟を含む）は、29道府県（前年同期は30道府県）、月間発行部数1,009万部（同890万部）となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.8%、愛知県72.0%（うち名古屋市71.7%）、三重県81.2%、滋賀県76.4%、鳥取県69.6%となっております。

前期に開始した小学生のためのキャリア教育副読本『お仕事ノート』は、第1四半期に群馬県で前橋市版（5,500部）を創刊後、愛知県で安城市版（4,500部）、岐阜県で羽島市版（1,300部）、滋賀県で彦根市版（2,300部）と甲賀市・湖南市版（2,800部）、京都府で宇治市版（3,500部）、子会社の株式会社アド通信社西部本社において福岡県で飯塚市版（2,400部）、宗像市・福津市版（4,000部）、行橋市・みやこ町版（2,200部）を発行し、2021年9月末時点は8県（前年同期末は5県）で15万部（同1万部）の発行実績となっております。更にハッピーメディア(R)の拡充として、第1四半期に中学生向け副読本『お仕事ブック』岐阜市版（6,700部）を岐阜県で創刊しました。

また、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』（4月・12月発行）は、7県6版（前年同期は7県6版）、総発行部数7万部（同7万部）、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)『ままこっつと(R)』（1・4・7・10月発行）は、4道県4版（前年同期は5道県5版）、総発行部数19万部（同22万部）となっております。

このような状況のもと、メディア広告事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,123,876千円（前年同期比14.2%増）となり、主に地域フリーマガジンの受注回復により原価率が低減した結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益は105,365千円（前年同期は148,297千円のセグメント損失）となりました。

メディア広告事業売上高の前年同月比推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自社メディア広告 | 110.4% | 146.8% | 107.6% | 106.1% | 100.3% | 97.0% | 108.9% |
| セールスプロモーション等 | 190.3% | 104.2% | 118.4% | 122.9% | 98.5% | 145.4% | 126.3% |

その他（EC事業）

当社が営むEC事業に含まれる通信販売事業では、前年同期におけるコロナ禍の影響による特需の反動で、主に生活家電等の販売が減少しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は232,136千円（前年同期比9.5%減）となり、セグメント損失は1,379千円（前年同期は12,901千円のセグメント損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載の通りです。

（注）発行部数、県内世帯到達率は2021年9月末現在

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,529,723千円（前連結会計年度末から331,627千円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の取得等により投資その他の資産のその他が69,858千円増加したものの、現金及び預金が258,838千円、受取手形及び売掛金が117,879千円及び投資有価証券が49,772千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,898,719千円（前連結会計年度末から245,734千円の減少）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が11,817千円増加したものの、流動負債のその他が169,575千円、支払手形及び買掛金が57,922千円及び未払法人税等が35,632千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,631,004千円（前連結会計年度末から85,893千円の減少）となりました。これは利益剰余金が55,483千円及びその他有価証券評価差額金が30,409千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は46.2%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、251,431千円（前連結会計年度末から16,163千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、184,232千円（前年同期は91,376千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少137,845千円等資金の増加要因があった一方、未払消費税等の減少162,033千円、仕入債務の減少58,054千円及び税金等調整前四半期純損失42,947千円の計上等資金の減少要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、189,470千円（前年同期は68,807千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により441,636千円、関係会社株式の取得により61,090千円及び無形固定資産の取得により28,976千円を支出したものの、定期預金の払戻により716,638千円の収入があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、10,924千円（前年同期は281,894千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済により32,828千円及び短期借入金が10,000千円減少したものの、長期借入れにより60,000千円の収入があったためです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|---|------------------|
| 普通株式 | 7,044,000 | 7,044,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,044,000 | 7,044,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年9月30日 | | 7,044,000 | | 404,300 | | 94,800 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|------------------|---------------|---|
| (有)オリベ興産 | 岐阜県岐阜市福光南町2番5号 | 1,622 | 23.85 |
| 後藤 一俊 | 岐阜県岐阜市 | 1,438 | 21.14 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地 | 334 | 4.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 259 | 3.80 |
| 中広従業員持株会 | 岐阜県岐阜市東興町27番地 | 250 | 3.67 |
| 中島 永次 | 岐阜県山口市 | 196 | 2.88 |
| (株)トーヨーキッチンスタイル | 名古屋市名東区一社二丁目21番地 | 180 | 2.65 |
| 服部 正孝 | 岐阜県岐阜市 | 170 | 2.49 |
| 松田 隆 | 東京都目黒区 | 110 | 1.61 |
| ハット・ユナイテッド(有) | 岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号 | 106 | 1.56 |
| 計 | | 4,665 | 68.61 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 243,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,796,900 | 67,969 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,200 | | |
| 発行済株式総数 | 7,044,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 67,969 | |

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 中広 | 岐阜市東興町27番地 | 243,900 | | 243,900 | 3.46 |
| 計 | | 243,900 | | 243,900 | 3.46 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|-------|------------|
| 常勤監査役 | 木村 雅史 | 2021年7月31日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,653,424 | 1,394,586 |
| 受取手形及び売掛金 | 853,711 | 735,832 |
| 棚卸資産 | 9,299 | 17,947 |
| その他 | 126,425 | 128,050 |
| 貸倒引当金 | 5,169 | 4,870 |
| 流動資産合計 | 2,637,691 | 2,271,545 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 218,362 | 213,146 |
| 土地 | 398,950 | 398,950 |
| その他(純額) | 21,504 | 16,235 |
| 有形固定資産合計 | 638,818 | 628,333 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 46,211 | 39,849 |
| その他 | 38,991 | 59,498 |
| 無形固定資産合計 | 85,202 | 99,347 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 171,961 | 122,189 |
| 差入保証金 | 202,111 | 204,539 |
| 繰延税金資産 | 69,939 | 78,867 |
| その他 | 93,023 | 162,882 |
| 貸倒引当金 | 37,397 | 37,980 |
| 投資その他の資産合計 | 499,638 | 530,497 |
| 固定資産合計 | 1,223,659 | 1,258,177 |
| 資産合計 | 3,861,351 | 3,529,723 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 636,426 | 578,504 |
| 短期借入金 | 700,000 | 690,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,856 | 70,673 |
| 未払法人税等 | 53,920 | 18,288 |
| 賞与引当金 | 74,436 | 76,520 |
| その他 | 422,376 | 252,801 |
| 流動負債合計 | 1,946,016 | 1,686,786 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 171,274 | 186,629 |
| 退職給付に係る負債 | 9,782 | 10,734 |
| その他 | 17,381 | 14,569 |
| 固定負債合計 | 198,437 | 211,932 |
| 負債合計 | 2,144,453 | 1,898,719 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 404,300 | 404,300 |
| 資本剰余金 | 94,800 | 94,800 |
| 利益剰余金 | 1,194,046 | 1,138,562 |
| 自己株式 | 15,824 | 15,824 |
| 株主資本合計 | 1,677,322 | 1,621,838 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,575 | 9,165 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,575 | 9,165 |
| 純資産合計 | 1,716,897 | 1,631,004 |
| 負債純資産合計 | 3,861,351 | 3,529,723 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,991,171 | 3,356,012 |
| 売上原価 | 1,768,923 | 1,931,321 |
| 売上総利益 | 1,222,247 | 1,424,691 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,563,561 | 1,485,665 |
| 営業損失() | 341,313 | 60,974 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 118 | 116 |
| 受取配当金 | 806 | 770 |
| 受取賃貸料 | 8,234 | 6,969 |
| 受取保険金 | 3,129 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 7,790 |
| その他 | 4,878 | 4,489 |
| 営業外収益合計 | 17,167 | 20,135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,159 | 1,630 |
| 支払手数料 | 1,552 | 2,171 |
| 車両事故損失 | 407 | 1,200 |
| 持分法による投資損失 | 3,870 | - |
| その他 | 3,145 | 727 |
| 営業外費用合計 | 10,135 | 5,730 |
| 経常損失() | 334,281 | 46,568 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 127 | 3,814 |
| 特別利益合計 | 127 | 3,814 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 192 |
| 特別損失合計 | - | 192 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 334,153 | 42,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,828 | 8,523 |
| 法人税等調整額 | 93,818 | 4,012 |
| 法人税等合計 | 87,989 | 12,536 |
| 四半期純損失() | 246,164 | 55,483 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 246,164 | 55,483 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 246,164 | 55,483 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 38,112 | 30,409 |
| その他の包括利益合計 | 38,112 | 30,409 |
| 四半期包括利益 | 208,052 | 85,893 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 208,052 | 85,893 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 334,153 | 42,947 |
| 減価償却費 | 22,907 | 20,350 |
| のれん償却額 | 6,361 | 6,361 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 618 | 283 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 59,873 | 2,083 |
| 受取利息及び受取配当金 | 925 | 886 |
| 支払利息 | 1,159 | 1,630 |
| 持分法による投資損益(は益) | 3,870 | 7,790 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 196,315 | 137,845 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 867 | 8,654 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 119,048 | 58,054 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 71,943 | 162,033 |
| その他 | 2,190 | 46,848 |
| 小計 | 90,989 | 158,659 |
| 利息及び配当金の受取額 | 925 | 897 |
| 利息の支払額 | 1,126 | 1,806 |
| 法人税等の支払額 | 185 | 24,663 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,376 | 184,232 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 471,083 | 441,636 |
| 定期預金の払戻による収入 | 406,761 | 716,638 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,642 | 1,306 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,080 | 28,976 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,238 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10,229 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 61,090 |
| 保険積立金の解約による収入 | 6,928 | - |
| その他 | 452 | 4,387 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,807 | 189,470 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 190,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 120,000 | 60,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,428 | 32,828 |
| リース債務の返済による支出 | 6,588 | 6,247 |
| 配当金の支払額 | 89 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 281,894 | 10,924 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 121,709 | 16,163 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 174,601 | 235,268 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,643 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 297,954 | 251,431 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社関西ぱどは、株式の取得により関連会社となったため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用により、当社のインターネット通信販売における収益認識において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、従来は販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は9,392千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2022年3月期末までの一定期間において本感染症の影響が継続すると仮定しており、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 8,726千円 | 15,093千円 |
| 仕掛品 | 556千円 | 2,843千円 |
| 貯蔵品 | 16千円 | 10千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 866,352千円 | 823,259千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 113,873千円 | 76,520千円 |
| 減価償却費 | 22,907千円 | 20,350千円 |
| のれん償却費 | 6,361千円 | 6,361千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2千円 | 343千円 |
| 退職給付費用 | 10,418千円 | 12,246千円 |

(注) 販売費及び一般管理費の給与手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金を、前第2四半期連結累計期間において33,268千円、当第2四半期連結累計期間において42,187千円を給与手当から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,532,911千円 | 1,394,586千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,234,957千円 | 1,143,154千円 |
| 現金及び現金同等物 | 297,954千円 | 251,431千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

無配の為、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

無配の為、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------|---------------------------|
| | メディア広告事業 | | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,734,782 | 256,388 | | 2,991,171 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 2,734,782 | 256,388 | | 2,991,171 |
| セグメント損失() | 148,297 | 12,901 | 180,113 | 341,313 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------|---------------------------|
| | メディア広告事業 | | | |
| 売上高 | | | | |
| 自社メディア広告 | 2,078,823 | | | 2,078,823 |
| セールスプロモーション等 | 1,045,053 | | | 1,045,053 |
| その他 | | 232,136 | | 232,136 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,123,876 | 232,136 | | 3,356,012 |
| 外部顧客への売上高 | 3,123,876 | 232,136 | | 3,356,012 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 3,123,876 | 232,136 | | 3,356,012 |
| セグメント利益又は損失() | 105,365 | 1,379 | 164,960 | 60,974 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識

に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は9,392千円減少しております。また、セグメント損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 36円20銭 | 8円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 246,164 | 55,483 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円) | 246,164 | 55,483 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,800,025 | 6,800,025 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。